

第 7 回 通 常 総 会 資 料

平成 3 0 年 6 月 1 9 日

於 KKR ホテル東京

一般社団法人 日本計装工業会

第7回 通常総会次第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議長選出

4 議事録署名人選出

5 議 事

- 報告事項
1. 平成30年度事業計画について
 2. 平成30年度収支予算について
 3. 平成29年度事業報告について

第1号議案 平成29年度決算承認の件

第2号議案 理事選任の件

6 閉会の辞

報告事項 1

平成30年度事業計画について

平成30年度事業計画

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

平成30年度は、次の事業を実施する。

1. 調査研究事業

- (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業並びに技術書の整備及び普及に関する事業
計装工事業の技術に関する総合的な調査研究を行い、「日本計装工業会技術標準」の整備、改定を行う。
- (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業
企業経営及び先端技術等に関する調査研究を行い、勉強会・講演会及び現地視察を実施して計装工事業の企業の合理化に資する事業を実施する。
- (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業
 - ① 計装工事業の実態調査及び計装工事の受注動向調査を実施し、機関誌等により公表する。
 - ② 海外で行う計装工事業に必要な技術資料の整備及び調査研究を行う。
- (4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究
計装工事業に必要な資材、機械及び工具に関する調査研究を行い、その改善及び普及に資する事業を実施する。

2. 技術審査事業

- (1) 1級登録計装士技術審査事業
学科試験(8月25日)及び実地試験(12月8日)を、全国5地区において実施する。
- (2) 2級計装士技術審査事業
学科試験(8月26日)及び実地試験(12月9日)を、全国5地区において実施する。

開催地区	開催場所
東北	(学科)ハーネル仙台 (実地)宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地)幕張メッセ 国際会議場
中部	(学科・実地)愛知県産業労働センター (ウイंकあいち)
関西	(学科・実地)新梅田研修センター
九州	(学科)福岡商工会議所 (実地)南近代ビル

3. 技術維持講習事業

計装士登録規程に基づく1級登録計装士及び2級計装士の技術維持講習を、全国10地区において14回実施する。

開催地区	開催場所	開催月日
北海道	札幌コンベンションセンター	9月6日
東北	仙台国際センター	9月20日
関東	幕張メッセ 国際会議場	9月10日
	ベルサール神田	9月28日
	ベルサール神田	10月23日
	パシフィコ横浜	12月4日
北陸	富山国際会議場	10月10日
中部	名古屋国際会議場	10月28日
関西	大阪国際交流センター	10月16日
	大阪国際交流センター	11月20日
中国	広島国際会議場	11月13日
四国	かがわ国際会議場	11月8日
九州	福岡国際会議場	11月30日
沖縄	沖縄県青年会館	11月27日

4. 技術講習事業

全国4地区において、技術講習会を実施する。

開催地区	開催場所	開催月日
東北	ハーネル仙台	6月14日～15日
関東	ベルサール汐留	7月9日～10日
関西	大阪国際会議場	7月2日～3日
九州	福岡国際会議場	6月25日～26日

5. 人材育成事業

若手技術者を対象とした最先端技術勉強会を、年5回開催する。

6. 広報事業

機関誌「計装技術」を年4回発行するとともに、メールマガジンを発信する。

7. 出版事業

技術書等に関する普及、宣伝を図り、関係図書の販売促進を図る。

8. その他事業

- (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者の選考・推薦
- (2) 計装工事業及び計装士の社会的地位向上に関する事業
- (3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業
- (4) 関係団体等との協力事業

報告事項 2

平成30年度収支予算について

平成30年度収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算	前年度予算額
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 特定資産運用収入					
特定資産受取利息収入	0	66,000	0	66,000	66,000
特定資産運用収入計	0	66,000	0	66,000	66,000
② 受取入会金収入					
受取入会金収入	0	0	0	0	0
受取入会金収入計	0	0	0	0	0
③ 受取会費収入					
正会員受取会費収入	0	0	34,320,000	34,320,000	34,200,000
賛助会員受取会費収入	0	0	3,000,000	3,000,000	2,880,000
受取会費収入計	0	0	37,320,000	37,320,000	37,080,000
④ 事業収入					
計装士技術審査事業収入	0	103,499,000	0	103,499,000	97,726,000
技術認定事業収入	0	39,361,000	0	39,361,000	37,705,000
技術維持講習事業収入	0	44,923,000	0	44,923,000	40,110,000
技術講習事業収入	0	19,215,000	0	19,215,000	19,911,000
出版事業収入	0	7,900,000	0	7,900,000	7,600,000
事業収入計	0	111,399,000	0	111,399,000	105,326,000
⑤ 雑収入					
受取利息収入	0	0	20,000	20,000	20,000
有価証券運用収入	0	0	180,000	180,000	180,000
教育研修事業収入	0	1,480,000	0	1,480,000	1,670,000
雑収入	0	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000
雑収入計	0	1,480,000	3,200,000	4,680,000	4,870,000
⑥ 他会計からの繰入金収入					
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0
他会計からの繰入金収入計	0	0	0	0	0
事業活動収入計	0	112,945,000	40,520,000	153,465,000	147,342,000
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
役員報酬支出(事業)	4,213,000	4,818,000		9,031,000	9,031,000
給料手当支出(事業)	11,498,000	13,513,000		25,011,000	25,001,000
臨時雇賃金支出(事業)	0	640,000		640,000	640,000
退職給付支出(事業)	0	0		0	0
法定福利費支出(事業)	2,531,000	2,931,000		5,462,000	5,722,000
福利厚生費支出(事業)	0	0		0	0
旅費交通費支出(事業)	442,000	13,365,000		13,807,000	13,422,000
通信運搬費支出(事業)	100,000	3,630,000		3,730,000	3,335,000
消耗什器備品費支出(事業)	500,000	460,000		960,000	1,000,000
事務所諸費支出(事業)	270,000	313,000		583,000	583,000
印刷製本費支出(事業)	80,000	13,230,000		13,310,000	15,100,000
光熱水料費支出(事業)	266,000	309,000		575,000	575,000
賃借料支出(事業)	7,088,000	9,127,000		16,215,000	16,215,000
保険料支出(事業)	0	0		0	0
諸謝金支出(事業)	120,000	2,820,700		2,940,700	2,580,700
租税公課支出(事業)	0	2,380,000		2,380,000	2,380,000
負担金支出(事業)	0	0		0	0
委託費支出(事業)	0	588,000		588,000	588,000
図書資料費支出(事業)	20,000	40,000		60,000	70,000
会議費支出(事業)	310,000	1,945,000		2,255,000	2,305,000
材料費支出(事業)	0	0		0	0
会場費支出(事業)	280,000	22,670,000		22,950,000	20,970,000
教育研修事業費支出(事業)	0	2,780,000		2,780,000	2,230,000
原稿料支出(事業)	0	2,000,000		2,000,000	500,000
雑支出(事業)	20,000	890,000		910,000	1,010,000
事業費支出計	27,738,000	98,449,700		126,187,700	123,257,700

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算	前年度予算額
② 管理費支出					
役員報酬支出(管理)			2,233,000	2,233,000	2,233,000
給料手当支出(管理)			4,622,000	4,622,000	4,621,000
臨時雇賃金支出(管理)			2,013,000	2,013,000	1,440,000
退職給付支出(管理)			0	0	0
法定福利費支出(管理)			1,421,800	1,421,800	1,143,000
福利厚生費支出(管理)			300,000	300,000	260,000
旅費交通費支出(管理)			1,600,000	1,600,000	1,700,000
通信運搬費支出(管理)			800,000	800,000	800,000
消耗什器備品費支出(管理)			1,850,000	1,850,000	200,000
事務所諸費支出(管理)			117,000	117,000	117,000
印刷製本費支出(管理)			230,000	230,000	250,000
光熱水料費支出(管理)			115,000	115,000	115,000
賃借料支出(管理)			3,047,000	3,047,000	3,047,000
保険料支出(管理)			60,000	60,000	60,000
諸謝金支出(管理)			0	0	0
租税公課支出(管理)			420,000	420,000	420,000
負担金支出(管理)			880,000	880,000	880,000
委託費支出(管理)			1,500,000	1,500,000	1,500,000
図書資料費支出(管理)			450,000	450,000	450,000
会議費支出(管理)			4,300,000	4,300,000	4,300,000
材料費支出(管理)			0	0	0
会場費支出(管理)			1,000,000	1,000,000	1,000,000
教育研修事業費支出(管理)			0	0	0
慶弔費支出(管理)			100,000	100,000	200,000
原稿料支出(管理)			0	0	0
雑支出(管理)			350,000	350,000	350,000
管理費支出計			27,408,800	27,408,800	25,086,000
事業活動支出計	27,738,000	98,449,700	27,408,800	153,596,500	148,343,700
事業活動収支差額	△ 27,738,000	14,495,300	13,111,200	△ 131,500	△ 1,001,700
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
① 特定資産取崩収入					
技術維持講習事業資産取崩収入	0	7,698,000	0	7,698,000	6,733,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
敷金資産取崩収入	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	0	7,698,000	0	7,698,000	6,733,000
② 固定資産売却収入					
什器備品売却収入	0	0	0	0	0
ソフトウェア売却収入	0	0	0	0	0
固定資産売却収入計	0	0	0	0	0
③ 積立金取崩収入					
事業安定積立金取崩収入	0	0	0	0	0
積立金取崩収入計	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	7,698,000	0	7,698,000	6,733,000
2. 投資活動支出					
① 特定資産取得支出					
技術維持講習事業資産取得支出	0	8,400,000	0	8,400,000	7,500,000
退職給付引当資産取得支出	999,000	1,152,000	439,000	2,590,000	2,445,000
減価償却引当資産取得支出	0	38,000	10,071	48,071	92,449
敷金資産取得支出	0	0	0	0	0
特定資産取得支出計	999,000	9,590,000	449,071	11,038,071	10,037,449
② 固定資産取得支出					
什器備品取得支出	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0
投資活動支出計	999,000	9,590,000	449,071	11,038,071	10,037,449
投資活動収支差額	△ 999,000	△ 1,892,000	△ 449,071	△ 3,340,071	△ 3,304,449
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
短期借入金収入	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
短期借入金返済支出	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算	前年度予算額
リース債務返済支出	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出					
予備費支出	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期収支差額	△ 28,737,000	12,603,300	11,662,129	△ 4,471,571	△ 5,306,149
前期繰越収支差額	△ 195,354,810	94,418,414	177,170,672	76,234,276	73,968,947
次期繰越収支差額	△ 224,091,810	107,021,714	188,832,801	71,762,705	68,662,798

報告事項3

平成29年度事業報告について

平成29年度事業報告

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

I 会員の状況

委員会活動等を中心に会員加入活動を行った結果、正会員で1社の申し込みがあった。結果、平成29年度末現在の会員数は、正会員が129社、賛助会員が20社となった。

会員区分	平成28年度末	入会	退会	平成29年度末
正会員	128社	1社	0社	129社
賛助会員	20社	0社	0社	20社
計	148社	1社	0社	149社

II 事業の実施状況

1. 調査研究事業

(1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業

計装技術に関する技術書を整備・普及し、計装技術者の技術力の向上を図るとともに広く社会に公開して計装工事に貢献する事業である。

平成29年度は、日本計装工業会標準の計装工事施工監理（プラント編）の改定及び見直しを行うとともに、計装工事試運転準備（プラント編）の改定及び見直しが終了した。また、計装工事施工監理（建築物編）の改定及び見直しを行うとともに、計装工事施工空気配管（建築物編）、計装工事施工導圧配管（建築物編）の改定及び見直しが終了した。

計装工事試験・検査（プラント編）英語版（TEST&INSPECTION FOR INSTRUMENTION WORK）の作成を開始した。

(2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業

企業経営や先端技術等に関する調査研究を行い、講演会や施設見学会を通して参加者の計装技術の向上を図り、習得した知識等を計装工事に役立たせるとともに、計装工事を以て広く社会に貢献し、ひいては企業の合理化にも資する事業である。

平成29年度は、次の事業を実施した。

特別講演会

実施日 平成29年7月7日（於：大阪市 新梅田研修センター）

・演題 「化学・石油精製プラントの運転中の事故防止の考え方」

講師 九州大学名誉教授 松山久義氏

・演題 「プロセスプラントにおける物作り（IoT）を考える」

講師 アズビル(株)アドバンスオートメーションカンパニー

SSマーケティング部第2グループ

グループマネージャー 高井努氏

・聴講者数 78名

機関誌「計装技術」Vol.37, No.2 に概要を掲載した。

東京講演会

実施日 平成30年3月2日（於：東京都 東京電業会館）

・演題 「建設キャリアアップシステムについて」

講師 国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課

労働資材対策室企画専門官 山影一茂氏

・聴講者数 36名

施設見学会

内容 平成30年2月23日 参加者16名

・花王 川崎工場（神奈川県川崎市）

・東京都水道局 森ヶ崎水再生センター（東京都大田区）

(3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業

計装技術をより効果的に活用するための基礎資料の収集、人材育成等のための事前調査及び基礎資料の収集は、時代に適応した諸問題に取り組むための計装技術力向上に必要な事業であり、もって広く国民生活の資質の向上に貢献する事業である。また、設備工事業に係る基礎資料の収集は、建設行政等のための基礎資料として広く社会一般に公表されている重要な事業である。

平成29年度は、次の事業を実施した。

① 計装工事業界の実態調査の実施（平成29年6月）

・資本金、完成工事高、従業員数、計装技術者数等の会員企業の状況

・スポット調査として、従業員の推移、雇用形態および技術者の年齢構成、過重労働等での若手社員の離職対策、女性技術者の現場での活躍、社会保険加入促進、講演会・見学会・勉強会で取り上げて欲しいテーマ、工業会への意見・要望事項等について調査を行い、集計結果を機関誌「計装技術」Vol.37, No.3に掲載した。

② 計装工事に係る受注動向調査の実施

会員会社について、月別受注高と期別受注高を調査し、集計値を国土交通省に報告するとともに、その結果を機関誌「計装技術」Vol.37, No.1~No.4に掲載した。

(4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究事業

効率化、最新化された計装工事業に必要な資材、機器類等について、機関誌「計装技術」を活用して紹介した。

2. 技術審査事業

登録計装試験（1級計装士技術審査・2級計装士技術審査）を次のとおり実施した。

本年度の合格者は、1級が768名（うち女性合格者13名）、2級が294名（うち女性合格者6名）、合計1,062名となり、合格者累計は、1級計装士合格者が19,235名、2級計装士合格者が14,067名、総合格者累計は33,302名となった。

(1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所
東北	(学科) ハーネル仙台、(実地) 宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地) 幕張メッセ
中部	(学科・実地) 愛知県産業労働センター（ウインクあいち）
関西	(学科・実地) 新梅田研修センター
九州	(学科・実地) 福岡建設会館

(2) 学科試験結果

実施日	平成29年8月26日（土）～27日（日）					
場所	東北（仙台）、関東（千葉）、中部（名古屋）、関西（大阪）、九州（福岡）					
受験者数	1級	1,187名	2級	453名	計	1,640名
合格者数	1級	818名	2級	342名	計	1,160名

(3) 実地試験結果

実施日	平成29年12月9日（土）～10（日）					
場所	東北（仙台）、関東（千葉）、中部（名古屋）、関西（大阪）、九州（福岡）					
受験者数	1級	967名	2級	403名	計	1,370名
合格者数	1級	768名	2級	294名	計	1,062名

3. 技術維持講習事業

計装技術の進歩及び発展は目覚ましく、計装技術者には最新技術を習得することが必須であり、計装士資格取得後5年毎に受講が義務付けされている計装技術の維持講習事業を次のとおり実施し最新計装技術の習得を図るとともに、計装技術力の向上に努めた。

受講者は、全会場で1級2,295名、2級672名、計2,967名であった。

(1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所	開催月日
北海道	札幌コンベンションセンター	9月 5日
東北	仙台国際センター	9月26日
関東	ベルサール神田	9月22日
	ベルサール神田	10月24日
	ベルサール汐留	11月28日
北陸	富山国際会議場	9月 8日
中部	名古屋国際会議場	10月31日
関西	大阪国際交流センター	10月13日
	大阪国際交流センター	11月21日
中国	広島国際会議場	11月17日
四国	かがわ国際会議場	11月 7日
九州	福岡国際会議場	12月 4日

(2) 技術維持講習に携わった講師及びテーマは次のとおりである。なお、各会場3テーマで、1テーマ2時間で実施した。

①「工場の省エネルギー」

講師 横河ソリューションサービス (株) ソリューションビジネス本部
コンサルティング2部 菅野 不二夫 氏

②「ビル空調での地球温暖化対策におけるヒートポンプ技術」

講師 日本ピーマック (株) 技術本部
技術企画部 神 賢一郎 氏

③「トラブルを起こす事例と、防止のためにどのようにすべきか」

講師 (株) 関電エネルギーソリューション エンジニアリング本部
機械システム部マネージャー 助飛羅 力 氏

④「プラント圧力設備の劣化・損傷と設備保全技術の動向」

講師 山本技術士事務所 山本 栄一 氏

⑤「ビルの省エネチューニングについて」

講師 (有) 環境設備コンサルタント
代表取締役 山本 廣資 氏

⑥「サイバーセキュリティ」

講師 榎野 泰 氏

⑦「ビルディングオートメーションシステム (BAS) の高度化と連携技術」

講師 アズビル (株) ビルシステムカンパニー
マーケティング本部部長 福田 一成 氏

⑧「IEC整合による防爆の話 (ガス蒸気防爆編)」

講師 小池 伸 氏

- ⑨「設備の耐震基準について」
 講 師 三重大学非常勤講師 三辻 重賢 氏
- ⑩「計装工事で使用されるケーブルについて」
 講 師 (株) シンシロケーブル 江口 正憲 氏
- ⑪「温度計と湿度計の最近の話題」
 講 師 三興コントロール (株) 計測制御サービス事業部
 校正技術部部长 田村 純 氏
- ⑫「プロセス制御システムの歴史と制御システムをとりまく国際標準化の動向」
 講 師 若狭 裕 氏
- ⑬「水素エネルギー社会の展望と技術動向について」
 講 師 岩谷産業(株) 中央研究所 上級理事
 副所長 繁森 敦 氏

4. 技術講習事業

計装士の計装知識及び計装技術力の向上を目的とした講習会を、次の地域で実施した。

実施地区	開催場所	開催月日
東北	ハーネル仙台	6月22日～23日
関東	ベルサール汐留	7月 3日～ 4日
関西	大阪国際会議場	6月12日～13日
九州	福岡国際会議場	6月26日～27日

全会場の受講者数は、計969名であった。

5. 人材育成事業

計装技術者の育成は、計装技術を以て社会に貢献する計装工事業界の社会的使命であり必須の事業である。平成29年度は、中堅技術者の技術力向上のため、次の勉強会を実施した。会場は、(一社)東京電業協会会議室を使用し、参加者数は延べ414名であった。

第1回(6月6日) 参加者112名

内 容 ・「プラントにおける「ものづくり×IoT」を考える」

講 師 アズビル (株) アドバンスオートメーションカンパニー

SS マーケティング部第2グループ

グループマネージャー

高井 努 氏

内 容 ・「分析と計測【液体編】」

講 師 (株) 堀場製作所 開発本部開発企画センター

産学官連携推進室長

野村 聡 氏

第2回(7月11日) 参加者87名

内 容 ・「雷保護システムについて」

講 師 音羽電機工業 (株) 営業本部

雷コンサルティング部部长

早川 信一 氏

内 容 ・「分析と計測【固体編】」

講 師 (株)堀場製作所 開発本部開発企画センター
産学官連携推進室長

野村 聡 氏

第3回(9月6日) 参加者82名

内 容 ・「中央監視設備のオープン化と最新IoT動向」

(BACnet と IoT の動向から未来の中央監視設備を考える)

講 師 富士通(株)セーフティソリューション事業本部
第四ソリューション事業部第三ソリューション事業本部
部 長 前枝 昌弘 氏

内 容 ・「ソフトウェアで実現する柔軟なネットワークによるビル管理システム」

講 師 アライドテレシス(株) Envigilant 事業部
事業部長
ビジネスデベロップメント部長

作本 直樹 氏
中島 豊 氏

第4回(10月11日) 参加者74名

内 容 ・「センサ関連新技術のご紹介」

講 師 パナソニック(株)エコソリューション社 法人営業統括部
テクニカルセンター課長

吉村 祐一 氏

内 容 ・「IoT活用による設備監視事例」

講 師 (株)エム・システム技研 マーケティング部
マネージャー

久保田 豊 氏

第5回(11月6日) 参加者59名

内 容 ・「分析と計測【気体編】」

講 師 (株)堀場製作所 開発本部開発企画センター
産学官連携推進室長

野村 聡 氏

内 容 ・「下水道資源の利活用について」

講 師 国土交通省 水管理・国土保全局下水道部下水道企画課
資源利用係長

土屋 美樹 氏

機関誌「計装技術」Vol.37, No.2~ No.3に概要を掲載した。

6. 広報事業

計装工業会の実施事業等について、広く不特定多数の者に広報するため次の事業を実施した。

(1) 機関誌発行业

機関誌「計装技術」を年度内に4回発行し、主要行事や会員会社の実態調査結果、講演会・見学会の要旨、会員会社の活動に資するための建設産業情報、その他計装技術のレベルアップに有益な資料、計装士技術審査における学科試験、実地試験の出題問題、模範解答等を掲載し、毎回4,200部を発行した。

(2) 広報事業

- ① 計装工事業等を広く周知し、計装技術の宣伝活動を行うため、日本計装工業会パンフレット（和文版及び英文版）を改訂・作成するとともに建設専門紙等への計装技術審査事業の案内及び結果報告、計装士試験講習会等のポスターの作成、メールマガジンの発信及び会員名簿等の作成を行った。
- ② 業界誌の取材、業界紙への女性計装士のインタビュー記事の掲載等により、計装工事業の広報を行った。

7. 出版事業

計装マニュアル（プラント編、建築物編）、日本計装工業会標準「AJIIS」等について販売促進を図った。

8. その他事業

(1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者及び青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰候補者の選考・推薦

平成29年度優秀施工者国土交通大臣顕彰2名及び青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰1名が、平成29年10月6日東京都港区芝のメルパルクホールにおいて顕彰され、その概要を機関紙「計装技術」Vol.37, No.3に掲載した。

優秀施工者国土交通大臣顕彰

- ・富士古河E&C(株) 千葉 嘉治 氏
- ・(株)きんでん 小野 宏志 氏

青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰

- ・(株)ヤマキョウ 氏家 敏昭 氏

(2) 教育研修事業

福井県及び青森県の委託事業として、(公財)若狭湾エネルギー研究センター、(株)青森原燃テクノロジーセンターから依頼を受け「計装入門講座」を実施した。

(3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業

- ① 国土交通省から「建築設備計画基準平成30年度版」及び「建築設備設計基準平成30年度版」の改定意見を求められ、改定意見を提出した。
- ② 一般財団法人建築保全センターから「建築保全業務共通仕様書平成25年版」の改定意見を求められ、改定意見を提出した。

(4) 関係団体等との協力事業

(一社)建設産業専門団体連合会の全国大会、建設関係公益法人等協議会の講演会、プロセス計測制御技術協会会員交流会、(一財)建設業振興基金の専務理事・事務局長会議、(一社)建設広報協会の講演会、総会等に参加した。

Ⅲ 会議等の開催状況

次のとおり、会議を開催した。

1. 総会

第6回通常総会 平成29年6月20日

於 KKR ホテル東京

- (議案) ・平成28年度決算承認について
・理事17名及び監事2名選任について
- (報告事項) ・平成29年度事業計画について
・平成29年度収支予算について
・平成28年度事業報告について

2. 理事会

(1) 第25回理事会 (第6回運営協議会との合同会議) 平成29年5月11日

於 KKR ホテル東京

- (議案) ・平成28年度事業報告及び収支決算(案)について
・平成29年度通常総会の開催について
・役員等の改選について
- (報告事項) ・代表理事等の職務執行報告について
・平成29年度事業計画・予算について

(2) 第26回理事会 平成29年6月20日

於 KKRホテル東京

- (議案) ・会員の入会の承認について
- (報告事項) ・役員を選任について
・書面表決の結果について

(3) 第27回理事会 平成29年6月20日

於 KKRホテル東京

- (議案) ・代表理事及び業務執行理事の選定について
・運営協議員の委嘱について
・顧問の選任について

(4) 第28回理事会 平成29年10月24日

於 虎の門電気ビル会議室

- (報告事項) ・代表理事等の職務執行報告について
・上半期予算執行状況報告について

(5) 第29回理事会 平成30年3月20日

於 虎の門電気ビル会議室

- (議案) ・平成30年度事業計画及び収支予算について
・中央審査委員会審査委員の委嘱について
- (報告事項) ・平成29年度計装士技術審査の結果について

【第1号議案】 平成29年度決算承認の件

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	97,850	96,571	1,279
普通預金	72,277,134	71,581,121	696,013
定期預金	0	0	0
現金預金合計	72,374,984	71,677,692	697,292
(2) その他流動資産			
未収入金	247,831	375,523	△ 127,692
前払金	8,743,856	6,859,192	1,884,664
貯蔵品	3,773,398	3,805,010	△ 31,612
その他流動資産合計	12,765,085	11,039,725	1,725,360
流動資産合計	85,140,069	82,717,417	2,422,652
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	38,257,500	37,572,500	685,000
退職給付引当資産	36,909,600	34,464,600	2,445,000
減価償却引当資産	17,669,978	17,577,529	92,449
特定資産合計	92,837,078	89,614,629	3,222,449
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	111,694,959	108,004,959	3,690,000
積立金資産合計	111,694,959	108,004,959	3,690,000
(3) その他固定資産			
造作	235,281	287,760	△ 52,479
什器備品	7,394	47,364	△ 39,970
ソフトウェア	4	4	0
電話加入権	204,760	204,760	0
賃貸保証金	25,484,400	25,484,400	0
その他固定資産合計	25,931,839	26,024,288	△ 92,449
固定資産合計	230,463,876	223,643,876	6,820,000
資産合計	315,603,945	306,361,293	9,242,652
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,747,819	3,938,518	△ 190,699
前受金	2,060	30,000	△ 27,940
預り金	1,382,516	974,942	407,574
賞与引当金	2,980,000	2,972,000	8,000
流動負債合計	8,112,395	7,915,460	196,935
2. 固定負債			
退職給付引当金	36,909,600	34,464,600	2,445,000
固定負債合計	36,909,600	34,464,600	2,445,000
負債合計	45,021,995	42,380,060	2,641,935
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	270,581,950	263,981,233	6,600,717
(うち特定資産への充当額)	55,927,478	55,150,029	777,449
正味財産合計	270,581,950	263,981,233	6,600,717
負債及び正味財産合計	315,603,945	306,361,293	9,242,652

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益						
特定資産受取利息	0	66,459	5,209	71,668	364,912	△ 293,244
特定資産運用益計	0	66,459	5,209	71,668	364,912	△ 293,244
② 受取入金						
受取入金	0	0	100,000	100,000	100,000	0
受取入金計	0	0	100,000	100,000	100,000	0
③ 受取会費						
正会員受取会費	0	0	34,320,000	34,320,000	34,150,000	170,000
賛助会員受取会費	0	0	2,880,000	2,880,000	2,830,000	50,000
受取会費計	0	0	37,200,000	37,200,000	36,980,000	220,000
④ 事業収益						
計装士技術審査事業収益	0	102,766,960	0	102,766,960	100,983,380	1,783,580
技術認定事業収益	0	41,420,000	0	41,420,000	35,957,900	5,462,100
技術維持講習事業収益	0	39,962,930	0	39,962,930	45,244,080	△ 5,281,150
技術講習事業収益	0	21,384,030	0	21,384,030	19,781,400	1,602,630
出版事業収益	0	8,505,529	0	8,505,529	8,863,963	△ 358,434
事業収益計	0	111,272,489	0	111,272,489	109,847,343	1,425,146
⑤ 雑収益						
受取利息	0	0	3,593	3,593	7,415	△ 3,822
有価証券運用益	0	0	180,000	180,000	26,902,135	△ 26,722,135
教育研修事業収入	0	1,486,090	0	1,486,090	1,545,121	△ 59,031
雑収入	0	0	3,360,272	3,360,272	3,734,924	△ 374,652
雑収益計	0	1,486,090	3,543,865	5,029,955	32,189,595	△ 27,159,640
経常収益計	0	112,825,038	40,849,074	153,674,112	179,481,850	△ 25,807,738
(2) 経常費用						
① 調査研究事業費						
役員報酬(調査)	4,213,264	0	0	4,213,264	4,190,597	22,667
給料手当(調査)	11,424,428	0	0	11,424,428	11,444,753	△ 20,325
臨時雇賃金(調査)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(調査)	942,060	0	0	942,060	1,021,152	△ 79,092
法定福利費(調査)	2,554,141	0	0	2,554,141	2,565,641	△ 11,500
福利厚生費(調査)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(調査)	342,412	0	0	342,412	336,691	5,721
通信運搬費(調査)	20,129	0	0	20,129	14,556	5,573
消耗什器備品費(調査)	366,675	0	0	366,675	327,999	38,676
事務所諸費(調査)	259,571	0	0	259,571	266,504	△ 6,933
印刷製本費(調査)	0	0	0	0	0	0
光熱水料費(調査)	242,523	0	0	242,523	237,034	5,489
賃借料(調査)	7,108,432	0	0	7,108,432	7,094,467	13,965
保険料(調査)	1,700	0	0	1,700	1,980	△ 280
諸謝金(調査)	0	0	0	0	0	0
租税公課(調査)	0	0	0	0	0	0
負担金(調査)	0	0	0	0	0	0
委託費(調査)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(調査)	0	0	0	0	4,860	△ 4,860
会議費(調査)	115,542	0	0	115,542	184,018	△ 68,476
材料費(調査)	0	0	0	0	0	0
会場費(調査)	84,600	0	0	84,600	87,500	△ 2,900
教育研修事業費(調査)	0	0	0	0	0	0
原稿料(調査)	0	0	0	0	0	0
雑費(調査)	0	0	0	0	0	0
減価償却費(調査)	0	0	0	0	0	0
調査研究事業費計	27,675,477	0	0	27,675,477	27,777,752	△ 102,275
② 技術認定事業費						
役員報酬(認定)	0	1,133,264	0	1,133,264	1,127,299	5,965
給料手当(認定)	0	4,122,215	0	4,122,215	4,129,549	△ 7,334
臨時雇賃金(認定)	0	637,899	0	637,899	597,192	40,707
退職給付費用(認定)	0	309,300	0	309,300	342,960	△ 33,660
法定福利費(認定)	0	861,244	0	861,244	863,764	△ 2,520
福利厚生費(認定)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(認定)	0	4,654,526	0	4,654,526	4,560,479	94,047
通信運搬費(認定)	0	1,324,782	0	1,324,782	1,011,983	312,799
消耗什器備品費(認定)	0	133,125	0	133,125	122,569	10,556
事務所諸費(認定)	0	88,764	0	88,764	91,136	△ 2,372
印刷製本費(認定)	0	3,327,819	0	3,327,819	3,174,535	153,284

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
光熱水料費(認定)	0	82,934	0	82,934	81,058	1,876
賃借料(認定)	0	3,319,179	0	3,319,179	3,311,343	7,836
保険料(認定)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(認定)	0	300,699	0	300,699	300,699	0
租税公課(認定)	0	1,111,506	0	1,111,506	1,207,595	△ 96,089
負担金(認定)	0	0	0	0	0	0
委託費(認定)	0	587,226	0	587,226	578,826	8,400
図書資料費(認定)	0	2,700	0	2,700	19,872	△ 17,172
会議費(認定)	0	1,325,076	0	1,325,076	1,219,610	105,466
材料費(認定)	0	0	0	0	0	0
会場費(認定)	0	8,483,658	0	8,483,658	8,516,661	△ 33,003
教育研修事業費(認定)	0	0	0	0	0	0
原稿料(認定)	0	0	0	0	0	0
雑費(認定)	0	13,824	0	13,824	13,381	443
減価償却費(認定)	0	73,959	0	73,959	81,993	△ 8,034
技術認定事業費計	0	31,893,699	0	31,893,699	31,352,504	541,195
③ 技術維持講習事業費						
役員報酬(維持)	0	1,133,264	0	1,133,264	1,127,299	5,965
給料手当(維持)	0	2,591,107	0	2,591,107	2,595,717	△ 4,610
臨時雇賃金(維持)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(維持)	0	225,060	0	225,060	241,092	△ 16,032
法定福利費(維持)	0	601,753	0	601,753	604,967	△ 3,214
福利厚生費(維持)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(維持)	0	3,689,342	0	3,689,342	4,168,520	△ 479,178
通信運搬費(維持)	0	990,743	0	990,743	947,685	43,058
消耗什器備品費(維持)	0	91,101	0	91,101	76,475	14,626
事務所諸費(維持)	0	60,521	0	60,521	62,137	△ 1,616
印刷製本費(維持)	0	1,927,875	0	1,927,875	2,059,797	△ 131,922
光熱水料費(維持)	0	56,546	0	56,546	55,266	1,280
賃借料(維持)	0	1,663,691	0	1,663,691	1,660,435	3,256
保険料(維持)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(維持)	0	2,160,000	0	2,160,000	2,520,000	△ 360,000
租税公課(維持)	0	953,274	0	953,274	984,301	△ 31,027
負担金(維持)	0	0	0	0	0	0
委託費(維持)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(維持)	0	0	0	0	0	0
会議費(維持)	0	320,092	0	320,092	361,041	△ 40,949
材料費(維持)	0	0	0	0	0	0
会場費(維持)	0	7,112,037	0	7,112,037	7,825,978	△ 713,941
教育研修事業費(維持)	0	0	0	0	0	0
原稿料(維持)	0	0	0	0	0	0
雑費(維持)	0	59,292	0	59,292	60,296	△ 1,004
減価償却費(維持)	0	0	0	0	0	0
技術維持講習事業費計	0	23,635,698	0	23,635,698	25,351,006	△ 1,715,308
④ 技術講習事業費						
役員報酬(講習)	0	1,133,264	0	1,133,264	1,127,299	5,965
給料手当(講習)	0	2,355,551	0	2,355,551	2,359,742	△ 4,191
臨時雇賃金(講習)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(講習)	0	212,100	0	212,100	225,420	△ 13,320
法定福利費(講習)	0	561,832	0	561,832	565,152	△ 3,320
福利厚生費(講習)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(講習)	0	4,288,752	0	4,288,752	4,217,171	71,581
通信運搬費(講習)	0	394,822	0	394,822	349,977	44,845
消耗什器備品費(講習)	0	79,794	0	79,794	187,973	△ 108,179
事務所諸費(講習)	0	56,486	0	56,486	57,995	△ 1,509
印刷製本費(講習)	0	2,882,110	0	2,882,110	2,886,384	△ 4,274
光熱水料費(講習)	0	52,777	0	52,777	51,582	1,195
賃借料(講習)	0	1,546,911	0	1,546,911	1,543,873	3,038
保険料(講習)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(講習)	0	0	0	0	0	0
租税公課(講習)	0	555,753	0	555,753	610,469	△ 54,716
負担金(講習)	0	0	0	0	0	0
委託費(講習)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(講習)	0	0	0	0	0	0
会議費(講習)	0	256,794	0	256,794	253,066	3,728
材料費(講習)	0	0	0	0	0	0
会場費(講習)	0	5,056,687	0	5,056,687	5,002,166	54,521
教育研修事業費(講習)	0	776,431	0	776,431	784,848	△ 8,417
原稿料(講習)	0	0	0	0	0	0
雑費(講習)	0	86,832	0	86,832	152,820	△ 65,988
減価償却費(講習)	0	0	0	0	0	0
技術講習事業費計	0	20,296,896	0	20,296,896	20,375,937	△ 79,041

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
⑤ 人材育成事業費						
役員報酬(人材)	0	473,264	0	473,264	470,878	2,386
給料手当(人材)	0	883,333	0	883,333	884,903	△ 1,570
臨時雇賃金(人材)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(人材)	0	81,600	0	81,600	86,250	△ 4,650
法定福利費(人材)	0	214,752	0	214,752	216,106	△ 1,354
福利厚生費(人材)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(人材)	0	0	0	0	0	0
通信運搬費(人材)	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費(人材)	0	30,397	0	30,397	27,191	3,206
事務所諸費(人材)	0	21,518	0	21,518	22,093	△ 575
印刷製本費(人材)	0	0	0	0	0	0
光熱水料費(人材)	0	20,105	0	20,105	19,650	455
賃借料(人材)	0	589,298	0	589,298	588,141	1,157
保険料(人材)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(人材)	0	0	0	0	0	0
租税公課(人材)	0	0	0	0	0	0
負担金(人材)	0	0	0	0	0	0
委託費(人材)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(人材)	0	0	0	0	0	0
会議費(人材)	0	0	0	0	0	0
材料費(人材)	0	0	0	0	0	0
会場費(人材)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(人材)	0	1,819,374	0	1,819,374	1,240,148	579,226
原稿料(人材)	0	0	0	0	0	0
雑費(人材)	0	0	0	0	940	△ 940
減価償却費(人材)	0	0	0	0	0	0
人材育成事業費計	0	4,133,641	0	4,133,641	3,556,300	577,341
⑥ 広報事業費						
役員報酬(広報)	0	473,264	0	473,264	470,878	2,386
給料手当(広報)	0	1,324,999	0	1,324,999	1,327,355	△ 2,356
臨時雇賃金(広報)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(広報)	0	105,900	0	105,900	115,635	△ 9,735
法定福利費(広報)	0	289,605	0	289,605	290,759	△ 1,154
福利厚生費(広報)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(広報)	0	122,233	0	122,233	98,200	24,033
通信運搬費(広報)	0	1,218,874	0	1,218,874	797,847	421,027
消耗什器備品費(広報)	0	48,135	0	48,135	37,387	10,748
事務所諸費(広報)	0	29,587	0	29,587	30,378	△ 791
印刷製本費(広報)	0	2,970,128	0	2,970,128	2,432,288	537,840
光熱水料費(広報)	0	27,644	0	27,644	27,019	625
賃借料(広報)	0	810,285	0	810,285	808,694	1,591
保険料(広報)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(広報)	0	0	0	0	0	0
租税公課(広報)	0	0	0	0	0	0
負担金(広報)	0	0	0	0	0	0
委託費(広報)	0	386,532	0	386,532	0	386,532
図書資料費(広報)	0	0	0	0	0	0
会議費(広報)	0	0	0	0	25,000	△ 25,000
材料費(広報)	0	0	0	0	0	0
会場費(広報)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(広報)	0	0	0	0	0	0
原稿料(広報)	0	423,000	0	423,000	416,411	6,589
雑費(広報)	0	650,626	0	650,626	692,130	△ 41,504
減価償却費(広報)	0	0	0	0	0	0
広報事業費計	0	8,880,812	0	8,880,812	7,569,981	1,310,831
⑦ 出版事業費						
役員報酬(出版)	0	473,264	0	473,264	470,878	2,386
給料手当(出版)	0	2,149,442	0	2,149,442	2,153,265	△ 3,823
臨時雇賃金(出版)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(出版)	0	151,260	0	151,260	170,487	△ 19,227
法定福利費(出版)	0	429,330	0	429,330	430,112	△ 782
福利厚生費(出版)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(出版)	0	0	0	0	0	0
通信運搬費(出版)	0	157,730	0	157,730	181,760	△ 24,030
消耗什器備品費(出版)	0	62,695	0	62,695	56,082	6,613
事務所諸費(出版)	0	44,381	0	44,381	45,568	△ 1,187
印刷製本費(出版)	0	3,766,792	0	3,766,792	3,737,670	29,122
光熱水料費(出版)	0	41,466	0	41,466	40,529	937
賃借料(出版)	0	1,215,429	0	1,215,429	1,213,043	2,386
保険料(出版)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(出版)	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
租税公課(出版)	0	252,615	0	252,615	277,546	△ 24,931
負担金(出版)	0	0	0	0	0	0
委託費(出版)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(出版)	0	2,808	0	2,808	0	2,808
会議費(出版)	0	0	0	0	0	0
材料費(出版)	0	0	0	0	0	0
会場費(出版)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(出版)	0	0	0	0	0	0
原稿料(出版)	0	0	0	0	0	0
雑費(出版)	0	95,000	0	95,000	33,138	61,862
減価償却費(出版)	0	0	0	0	0	0
出版事業費計	0	8,842,212	0	8,842,212	8,810,078	32,134
⑧ 管理費						
役員報酬(管理)	0	0	2,231,152	2,231,152	2,219,222	11,930
給料手当(管理)	0	0	4,593,328	4,593,328	4,601,502	△ 8,174
臨時雇賃金(管理)	0	0	1,499,400	1,499,400	1,530,000	△ 30,600
退職給付費用(管理)	0	0	417,720	417,720	443,004	△ 25,284
法定福利費(管理)	0	0	1,346,187	1,346,187	1,110,414	235,773
福利厚生費(管理)	0	0	317,575	317,575	289,865	27,710
旅費交通費(管理)	0	0	1,552,356	1,552,356	1,551,200	1,156
通信運搬費(管理)	0	0	807,400	807,400	762,815	44,585
消耗什器備品費(管理)	0	0	157,971	157,971	141,064	16,907
事務所諸費(管理)	0	0	111,638	111,638	114,617	△ 2,979
印刷製本費(管理)	0	0	218,051	218,051	55,473	162,578
光熱水料費(管理)	0	0	104,306	104,306	101,943	2,363
賃借料(管理)	0	0	3,057,011	3,057,011	3,050,999	6,012
保険料(管理)	0	0	58,440	58,440	58,440	0
諸謝金(管理)	0	0	0	0	0	0
租税公課(管理)	0	0	546,538	546,538	419,295	127,243
負担金(管理)	0	0	875,000	875,000	1,875,000	△ 1,000,000
委託費(管理)	0	0	1,460,940	1,460,940	1,423,140	37,800
図書資料費(管理)	0	0	438,383	438,383	434,556	3,827
会議費(管理)	0	0	4,211,827	4,211,827	4,246,507	△ 34,680
材料費(管理)	0	0	0	0	0	0
会場費(管理)	0	0	996,834	996,834	991,262	5,572
教育研修事業費(管理)	0	0	0	0	0	0
慶弔費(管理)	0	0	84,173	84,173	0	84,173
原稿料(管理)	0	0	0	0	0	0
雑費(管理)	0	0	300,240	300,240	307,946	△ 7,706
減価償却費(管理)	0	0	18,490	18,490	20,499	△ 2,009
管理費計	0	0	25,404,960	25,404,960	25,748,763	△ 343,803
経常費用計	27,675,477	97,682,958	25,404,960	150,763,395	150,542,321	221,074
当期経常増減額	△ 27,675,477	15,142,080	15,444,114	2,910,717	28,939,529	△ 26,028,812
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
その他資産評価益						
有価証券評価益	0	0	3,690,000	3,690,000	0	3,690,000
その他資産評価益計	0	0	3,690,000	3,690,000	0	3,690,000
経常外収益計	0	0	3,690,000	3,690,000	0	3,690,000
(2) 経常外費用						
その他資産評価損						
有価証券評価損	0	0	0	0	31,549,500	△ 31,549,500
その他資産評価損計	0	0	0	0	31,549,500	△ 31,549,500
経常外費用計	0	0	0	0	31,549,500	△ 31,549,500
当期経常外増減額	0	0	3,690,000	3,690,000	△ 31,549,500	35,239,500
当期一般正味財産増減額	△ 27,675,477	15,142,080	19,134,114	6,600,717	△ 2,609,971	9,210,688
一般正味財産期首残高	△ 168,828,241	134,311,472	298,498,002	263,981,233	266,591,204	△ 2,609,971
一般正味財産期末残高	△ 196,503,718	149,453,552	317,632,116	270,581,950	263,981,233	6,600,717
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 196,503,718	149,453,552	317,632,116	270,581,950	263,981,233	6,600,717

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 一般社団法人への移行申請に伴う会計
 - ・一般社団法人への移行に伴い、実施事業・その他事業・法人事業を導入した。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の積立
 - ・実施事業・その他事業・法人事業に特定資産(退職給付引当資産)、その他事業・法人事業に特定資産(減価償却引当資産)を各事業按分率により積立をした。
- (4) 技術維持講習事業資産の積立
 - ・過去5年間に技術維持講習を受講した者に係る管理費等を、事業安定積立金とは分離し、将来の特定の事業費に充てるための費用(特定資産)として管理する。
 - ・管理等に要する費用は、技術維持講習の申込料金に含まれており、概ね1年間500円(5年間で2,500円)であるため、平成24年～平成29年度受講者数を元に積立・取崩をした。
- (5) 動産の減価償却
 - ・造作……………定率法による減価償却を実施している。
 - ・什器備品……………定率法による減価償却を実施している。
 - ・ソフトウェア……………定額法による減価償却を実施している。
- (6) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金……………役職員の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額相当を計上している。
 - ・賞与引当金……………役職員に対する賞与手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (7) 貯蔵品の評価基準及び評価法
 - ・図書……………先入先出法による原価基準を採用している。
- (8) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
技術維持講習事業資産	37,572,500	7,417,500	6,732,500	38,257,500
退職給付引当資産	34,464,600	2,445,000	0	36,909,600
減価償却引当資産	17,577,529	92,449	0	17,669,978
合 計	89,614,629	9,954,949	6,732,500	92,837,078

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対応する額
技術維持講習事業資産	38,257,500	0	38,257,500	0
退職給付引当資産	36,909,600	0	0	36,909,600
減価償却引当資産	17,669,978	0	17,669,978	0
合 計	92,837,078	0	55,927,478	36,909,600

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	3,335,668	3,100,387	235,281
什 器 備 品	6,069,164	6,061,770	7,394
ソ フ ト ウ ェ ア	10,311,751	10,311,747	4
合 計	19,716,583	19,473,904	242,679

5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 - 確定給付型の制度を設けている。
- (2) 退職給付債務等の計算の基礎
 - 退職給付債務の計算に当たっては、規定に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

収 支 計 算 書

平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 特定資産運用収入						
特定資産受取利息収入	66,000	0	66,459	5,209	71,668	△ 5,668
特定資産運用収入計	66,000	0	66,459	5,209	71,668	△ 5,668
(2) 受取入金収入						
受取入金収入	0	0	0	100,000	100,000	△ 100,000
受取入金収入計	0	0	0	100,000	100,000	△ 100,000
(3) 受取会費収入						
正会員受取会費収入	34,200,000	0	0	34,320,000	34,320,000	△ 120,000
賛助会員受取会費収入	2,880,000	0	0	2,880,000	2,880,000	0
受取会費収入計	37,080,000	0	0	37,200,000	37,200,000	△ 120,000
(4) 事業収入						
計装士技術審査事業収入	97,726,000	0	102,766,960	0	102,766,960	△ 5,040,960
技術認定事業収入	37,705,000	0	41,420,000	0	41,420,000	△ 3,715,000
技術維持講習事業収入	40,110,000	0	39,962,930	0	39,962,930	147,070
技術講習事業収入	19,911,000	0	21,384,030	0	21,384,030	△ 1,473,030
出版事業収入	7,600,000	0	8,505,529	0	8,505,529	△ 905,529
事業収入計	105,326,000	0	111,272,489	0	111,272,489	△ 5,946,489
(5) 雑収入						
受取利息収入	20,000	0	0	3,593	3,593	16,407
有価証券運用収入	180,000	0	0	180,000	180,000	0
教育研修事業収入	1,670,000	0	1,486,090	0	1,486,090	183,910
雑収入	3,000,000	0	0	3,360,272	3,360,272	△ 360,272
雑収入計	4,870,000	0	1,486,090	3,543,865	5,029,955	△ 159,955
事業活動収入計	147,342,000	0	112,825,038	40,849,074	153,674,112	△ 6,332,112
2. 事業活動支出						
(1) 調査研究事業費支出						
役員報酬支出(調査)	4,213,000	4,213,264	0	0	4,213,264	△ 264
給料手当支出(調査)	11,493,000	11,421,324	0	0	11,421,324	71,676
臨時雇賃金支出(調査)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(調査)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(調査)	2,651,000	2,554,141	0	0	2,554,141	96,859
福利厚生費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(調査)	442,000	342,412	0	0	342,412	99,588
通信運搬費支出(調査)	100,000	20,129	0	0	20,129	79,871
消耗什器備品費支出(調査)	500,000	366,675	0	0	366,675	133,325
事務所諸費支出(調査)	270,000	259,571	0	0	259,571	10,429
印刷製本費支出(調査)	80,000	0	0	0	0	80,000
光熱水料費支出(調査)	266,000	242,523	0	0	242,523	23,477
賃借料支出(調査)	7,088,000	7,108,432	0	0	7,108,432	△ 20,432
保険料支出(調査)	0	1,700	0	0	1,700	△ 1,700
諸謝金支出(調査)	120,000	0	0	0	0	120,000
租税公課支出(調査)	0	0	0	0	0	0
負担金支出(調査)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(調査)	20,000	0	0	0	0	20,000
会議費支出(調査)	310,000	115,542	0	0	115,542	194,458
材料費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(調査)	280,000	84,600	0	0	84,600	195,400
教育研修事業費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(調査)	0	0	0	0	0	0
雑支出(調査)	20,000	0	0	0	0	20,000
調査研究事業費支出計	27,853,000	26,730,313	0	0	26,730,313	1,122,687
(2) 技術認定事業費支出						
役員報酬支出(認定)	1,133,000	0	1,133,264	0	1,133,264	△ 264
給料手当支出(認定)	4,147,000	0	4,121,095	0	4,121,095	25,905
臨時雇賃金支出(認定)	600,000	0	637,899	0	637,899	△ 37,899
退職給付支出(認定)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(認定)	896,000	0	861,244	0	861,244	34,756
福利厚生費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(認定)	4,600,000	0	4,654,526	0	4,654,526	△ 54,526
通信運搬費支出(認定)	1,000,000	0	1,324,782	0	1,324,782	△ 324,782
消耗什器備品費支出(認定)	120,000	0	133,125	0	133,125	△ 13,125
事務所諸費支出(認定)	92,000	0	88,764	0	88,764	3,236

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
印刷製本費支出(認定)	3,300,000	0	3,327,819	0	3,327,819	△ 27,819
光熱水料費支出(認定)	91,000	0	82,934	0	82,934	8,066
賃借料支出(認定)	3,314,000	0	3,319,179	0	3,319,179	△ 5,179
保険料支出(認定)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(認定)	300,700	0	300,699	0	300,699	1
租税公課支出(認定)	924,000	0	1,111,506	0	1,111,506	△ 187,506
負担金支出(認定)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(認定)	588,000	0	587,226	0	587,226	774
図書資料費支出(認定)	30,000	0	2,700	0	2,700	27,300
会議費支出(認定)	1,250,000	0	1,325,076	0	1,325,076	△ 75,076
材料費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(認定)	8,600,000	0	8,483,658	0	8,483,658	116,342
教育研修事業費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(認定)	0	0	0	0	0	0
雑支出(認定)	30,000	0	13,824	0	13,824	16,176
技術認定事業費支出計	31,015,700	0	31,509,320	0	31,509,320	△ 493,620
(3) 技術維持講習事業費支出						
役員報酬支出(維持)	1,133,000	0	1,133,264	0	1,133,264	△ 264
給料手当支出(維持)	2,607,000	0	2,590,403	0	2,590,403	16,597
臨時雇賃金支出(維持)	20,000	0	0	0	0	20,000
退職給付支出(維持)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(維持)	623,000	0	601,753	0	601,753	21,247
福利厚生費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(維持)	3,950,000	0	3,689,342	0	3,689,342	260,658
通信運搬費支出(維持)	600,000	0	990,743	0	990,743	△ 390,743
消耗什器備品費支出(維持)	100,000	0	91,101	0	91,101	8,899
事務所諸費支出(維持)	63,000	0	60,521	0	60,521	2,479
印刷製本費支出(維持)	2,100,000	0	1,927,875	0	1,927,875	172,125
光熱水料費支出(維持)	62,000	0	56,546	0	56,546	5,454
賃借料支出(維持)	1,663,000	0	1,663,691	0	1,663,691	△ 691
保険料支出(維持)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(維持)	2,160,000	0	2,160,000	0	2,160,000	0
租税公課支出(維持)	784,000	0	953,274	0	953,274	△ 169,274
負担金支出(維持)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(維持)	380,000	0	320,092	0	320,092	59,908
材料費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(維持)	7,070,000	0	7,112,037	0	7,112,037	△ 42,037
教育研修事業費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(維持)	0	0	0	0	0	0
雑支出(維持)	20,000	0	59,292	0	59,292	△ 39,292
技術維持講習事業費支出計	23,335,000	0	23,409,934	0	23,409,934	△ 74,934
(4) 技術講習事業費支出						
役員報酬支出(講習)	1,133,000	0	1,133,264	0	1,133,264	△ 264
給料手当支出(講習)	2,370,000	0	2,354,911	0	2,354,911	15,089
臨時雇賃金支出(講習)	20,000	0	0	0	0	20,000
退職給付支出(講習)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(講習)	581,000	0	561,832	0	561,832	19,168
福利厚生費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(講習)	4,200,000	0	4,288,752	0	4,288,752	△ 88,752
通信運搬費支出(講習)	310,000	0	394,822	0	394,822	△ 84,822
消耗什器備品費支出(講習)	130,000	0	79,794	0	79,794	50,206
事務所諸費支出(講習)	58,000	0	56,486	0	56,486	1,514
印刷製本費支出(講習)	2,700,000	0	2,882,110	0	2,882,110	△ 182,110
光熱水料費支出(講習)	58,000	0	52,777	0	52,777	5,223
賃借料支出(講習)	1,542,000	0	1,546,911	0	1,546,911	△ 4,911
保険料支出(講習)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(講習)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(講習)	462,000	0	555,753	0	555,753	△ 93,753
負担金支出(講習)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(講習)	260,000	0	256,794	0	256,794	3,206
材料費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(講習)	5,000,000	0	5,056,687	0	5,056,687	△ 56,687
教育研修事業費支出(講習)	780,000	0	776,431	0	776,431	3,569
原稿料支出(講習)	0	0	0	0	0	0
雑支出(講習)	130,000	0	86,832	0	86,832	43,168

(単位：円)

科	目	予算額	決算額				差異
			実施事業	その他事業	法人事業	計	
	技術講習事業費支出計	19,734,000	0	20,084,156	0	20,084,156	△ 350,156
(5)	人材育成事業費支出						
	役員報酬支出(人材)	473,000	0	473,264	0	473,264	△ 264
	給料手当支出(人材)	889,000	0	883,092	0	883,092	5,908
	臨時雇賃金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	退職給付支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(人材)	222,000	0	214,752	0	214,752	7,248
	福利厚生費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(人材)	90,000	0	0	0	0	90,000
	通信運搬費支出(人材)	20,000	0	0	0	0	20,000
	消耗什器備品費支出(人材)	40,000	0	30,397	0	30,397	9,603
	事務所諸費支出(人材)	22,000	0	21,518	0	21,518	482
	印刷製本費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	光熱水料費支出(人材)	22,000	0	20,105	0	20,105	1,895
	賃借料支出(人材)	588,000	0	589,298	0	589,298	△ 1,298
	保険料支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	租税公課支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	負担金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	委託費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	図書資料費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	会議費支出(人材)	70,000	0	0	0	0	70,000
	材料費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	会場費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	教育研修事業費支出(人材)	1,450,000	0	1,819,374	0	1,819,374	△ 369,374
	原稿料支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	雑支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	人材育成事業費支出計	3,886,000	0	4,051,800	0	4,051,800	△ 165,800
(6)	広報事業費支出						
	役員報酬支出(広報)	473,000	0	473,264	0	473,264	△ 264
	給料手当支出(広報)	1,333,000	0	1,324,638	0	1,324,638	8,362
	臨時雇賃金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	退職給付支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(広報)	301,000	0	289,605	0	289,605	11,395
	福利厚生費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(広報)	110,000	0	122,233	0	122,233	△ 12,233
	通信運搬費支出(広報)	1,105,000	0	1,218,874	0	1,218,874	△ 113,874
	消耗什器備品費支出(広報)	50,000	0	48,135	0	48,135	1,865
	事務所諸費支出(広報)	31,000	0	29,587	0	29,587	1,413
	印刷製本費支出(広報)	3,720,000	0	2,970,128	0	2,970,128	749,872
	光熱水料費支出(広報)	30,000	0	27,644	0	27,644	2,356
	賃借料支出(広報)	808,000	0	810,285	0	810,285	△ 2,285
	保険料支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	租税公課支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	負担金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	委託費支出(広報)	0	0	386,532	0	386,532	△ 386,532
	図書資料費支出(広報)	20,000	0	0	0	0	20,000
	会議費支出(広報)	35,000	0	0	0	0	35,000
	材料費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	会場費支出(広報)	20,000	0	0	0	0	20,000
	教育研修事業費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	原稿料支出(広報)	500,000	0	423,000	0	423,000	77,000
	雑支出(広報)	730,000	0	650,626	0	650,626	79,374
	広報事業費支出計	9,266,000	0	8,774,551	0	8,774,551	491,449
(7)	出版事業費支出						
	役員報酬支出(出版)	473,000	0	473,264	0	473,264	△ 264
	給料手当支出(出版)	2,162,000	0	2,148,857	0	2,148,857	13,143
	臨時雇賃金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
	退職給付支出(出版)	0	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(出版)	448,000	0	429,330	0	429,330	18,670
	福利厚生費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(出版)	30,000	0	0	0	0	30,000
	通信運搬費支出(出版)	200,000	0	157,730	0	157,730	42,270
	消耗什器備品費支出(出版)	60,000	0	62,695	0	62,695	△ 2,695
	事務所諸費支出(出版)	47,000	0	44,381	0	44,381	2,619
	印刷製本費支出(出版)	3,200,000	0	3,735,180	0	3,735,180	△ 535,180
	光熱水料費支出(出版)	46,000	0	41,466	0	41,466	4,534
	賃借料支出(出版)	1,212,000	0	1,215,429	0	1,215,429	△ 3,429

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
保険料支出(出版)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(出版)	210,000	0	252,615	0	252,615	△ 42,615
負担金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(出版)	0	0	2,808	0	2,808	△ 2,808
会議費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
材料費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(出版)	0	0	0	0	0	0
雑支出(出版)	80,000	0	95,000	0	95,000	△ 15,000
出版事業費支出計	8,168,000	0	8,658,755	0	8,658,755	△ 490,755
(8) 管理費支出						
役員報酬支出(管理)	2,233,000	0	0	2,231,152	2,231,152	1,848
給料手当支出(管理)	4,621,000	0	0	4,592,083	4,592,083	28,917
臨時雇賃金支出(管理)	1,440,000	0	0	1,499,400	1,499,400	△ 59,400
退職給付支出(管理)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(管理)	1,143,000	0	0	1,346,187	1,346,187	△ 203,187
福利厚生費支出(管理)	260,000	0	0	317,575	317,575	△ 57,575
旅費交通費支出(管理)	1,700,000	0	0	1,552,356	1,552,356	147,644
通信運搬費支出(管理)	800,000	0	0	807,400	807,400	△ 7,400
消耗什器備品費支出(管理)	200,000	0	0	157,971	157,971	42,029
事務所諸費支出(管理)	117,000	0	0	111,638	111,638	5,362
印刷製本費支出(管理)	250,000	0	0	218,051	218,051	31,949
光熱水料費支出(管理)	115,000	0	0	104,306	104,306	10,694
賃借料支出(管理)	3,047,000	0	0	3,057,011	3,057,011	△ 10,011
保険料支出(管理)	60,000	0	0	58,440	58,440	1,560
諸謝金支出(管理)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(管理)	420,000	0	0	546,538	546,538	△ 126,538
負担金支出(管理)	880,000	0	0	875,000	875,000	5,000
委託費支出(管理)	1,500,000	0	0	1,460,940	1,460,940	39,060
図書資料費支出(管理)	450,000	0	0	438,383	438,383	11,617
会議費支出(管理)	4,300,000	0	0	4,211,827	4,211,827	88,173
材料費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(管理)	1,000,000	0	0	996,834	996,834	3,166
教育研修事業費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
慶弔費支出(管理)	200,000	0	0	84,173	84,173	115,827
原稿料支出(管理)	0	0	0	0	0	0
雑支出(管理)	350,000	0	0	300,240	300,240	49,760
管理費支出計	25,086,000	0	0	24,967,505	24,967,505	118,495
事業活動支出計	148,343,700	26,730,313	96,488,516	24,967,505	148,186,334	157,366
事業活動収支差額	△ 1,001,700	△ 26,730,313	16,336,522	15,881,569	5,487,778	△ 6,489,478
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入						
技術維持講習事業資産取崩収入	6,733,000	0	6,732,500	0	6,732,500	500
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	6,733,000	0	6,732,500	0	6,732,500	500
投資活動収入計	6,733,000	0	6,732,500	0	6,732,500	500
2. 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出						
技術維持講習事業資産取得支出	7,500,000	0	7,417,500	0	7,417,500	82,500
退職給付引当資産取得支出	2,445,000	942,060	1,085,220	417,720	2,445,000	0
減価償却引当資産取得支出	92,449	0	73,959	18,490	92,449	0
特定資産取得支出計	10,037,449	942,060	8,576,679	436,210	9,954,949	82,500
投資活動支出計	10,037,449	942,060	8,576,679	436,210	9,954,949	82,500
投資活動収支差額	△ 3,304,449	△ 942,060	△ 1,844,179	△ 436,210	△ 3,222,449	△ 82,000
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000
当期収支差額	△ 5,306,149	△ 27,672,373	14,492,343	15,445,359	2,265,329	△ 7,571,478
前期繰越収支差額	73,968,947	△ 167,682,437	79,926,071	161,725,313	73,968,947	0
次期繰越収支差額	68,662,798	△ 195,354,810	94,418,414	177,170,672	76,234,276	△ 7,571,478

収支計算書に対する注記(総括)

1. 支金の範囲

支金の範囲には、現金預金、その他資産(未収入金、前払金)、及びその他負債(未払金、前受金、預り金)を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	71,677,692	72,374,984
その他資産	7,234,715	8,991,687
未収入金	375,523	247,831
前払金	6,859,192	8,743,856
合計	78,912,407	81,366,671
その他負債	4,943,460	5,132,395
未払金	3,938,518	3,747,819
前受金	30,000	2,060
預り金	974,942	1,382,516
合計	4,943,460	5,132,395
次期繰越収支差額	73,968,947	76,234,276

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	97,850		
普通預金	72,277,134		
三井住友銀行 東京公務部 0012180	18,616,224		
みずほ銀行 新橋支店 0999142	53,278,480		
新橋支店 0999150	81,575		
虎ノ門支店 4038051	300,855		
現金預金合計	72,374,984		
(2) その他流動資産			
未収入金	247,831		
前払金	8,743,856		
貯蔵品	3,773,398		
その他流動資産合計	12,765,085		
流動資産合計		85,140,069	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	38,257,500		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	5,257,500		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	33,000,000		
退職給付引当資産	36,909,600		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 3126	36,909,600		
減価償却引当資産	17,669,978		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 5213	17,669,978		
特定資産合計	92,837,078		
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	111,694,959		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	26,873,259		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	84,821,700		
積立金資産合計	111,694,959		
(3) その他固定資産			
造作	235,281		
什器備品	7,394		
ソフトウェア	4		
電話加入権	204,760		
貸貸保証金	25,484,400		
その他固定資産合計	25,931,839		
固定資産合計		230,463,876	
資産合計			315,603,945
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,747,819		
前受金	2,060		
預り金	1,382,516		
賞与引当金	2,980,000		
流動負債合計		8,112,395	
2. 固定負債			
退職給付引当金	36,909,600		
固定負債合計		36,909,600	
負債合計			45,021,995
正味財産			270,581,950

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成29年度(平成29年4月1日 から平成30年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	233,209,086円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	167,601,199円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	139,925,722円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	27,675,477円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	0円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	65,607,887円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
計画作成時点の見込みに比べ、公益目的支出の額が下回ったが、公益目的収支差額の計画額との差額は些少であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成33年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	233,209,086円	233,209,086円	233,209,086円	233,209,086円	233,209,086円
公益目的収支差額	143,515,000円	139,925,722円	172,218,000円	167,601,199円	200,921,000円
公益目的支出の額	28,703,000円	27,777,752円	28,703,000円	27,675,477円	28,703,000円
実施事業収入の額	0円	0円	0円	0円	0円
公益目的財産残額	89,694,086円	93,283,364円	60,991,086円	65,607,887円	32,288,086円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。


平成30年 5月 7日

一般社団法人 日本計装工業会
会長 生駒昌夫 殿

監査報告書

一般社団法人 日本計装工業会

監事 川行男 

監事 西澤博 

平成29年度事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書
その他理事の職務の執行の監査を行いました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの報告を聴取し、関係書類の閲覧等を行い、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は会計帳簿の記載金額と一致、法人の財政状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示していると認めます。
- (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。


平成30年 5月 7日

一般社団法人 日本計装工業会
会長 生駒昌夫 殿

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 日本計装工業会

監事 川行男 

監事 西澤博 

平成29年度事業年度における公益目的支出計画実施報告書の監査を行いました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は理事会に出席するほか、理事及び使用人等からその職務の執行その職務の執行状況について報告を受け、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画実施報告書の実施の状況を正しく表示しているものと認めます。

【第2号議案】 理事選任の件